

ストップ消費税10%!

「これ以上増税されたら、商売あがったりだ」「いまでも家計は火の車なのに」
—日本共産党は、民主党政権がごり押ししようとする消費税増税にキッパリ反対し、国民のみなさんと力をあわせて増税計画をストップさせます。

大增税しながら、社会保障は切りすて — こんな「一体改悪」は許せません

年金	支給額の引き下げ
	支給開始年齢を68~70歳に先送り
医療	後期高齢者医療制度の温存
	70歳~74歳の医療費窓口負担を2倍に
介護	保険料引き上げ、利用料は1割→2割へ
保育	公的責任をすてさる「子ども・子育て新システム」導入

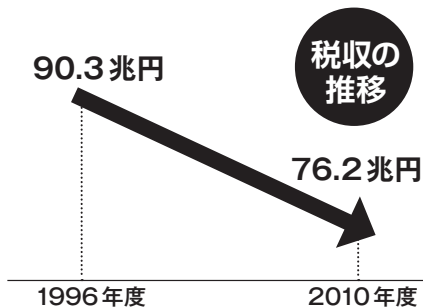
国民の所得をふやし
内需主導で経済成長へ



経済が落ちこんだままでは
展望はひらけてきません

長期の低迷と後退にある日本経済。
税収も大きく落ちこんでいます。この
ままでは、社会保障の充実も財政赤字
の解決も、見通しがたちません。

日本共産党は、経済を立て直し、健全
な成長のルールにのせる改革を提案し
ています。



消費税が増税されても、法人税などが減
税され、国の税収は落ちこんだままです。

消費税に頼らず財源はつくれます

どうする社会保障
財政危機打開

日本共産党が提案

どうやって社会保障を拡充し、財政危機を打開するのか—日本共産
党は、「提言」を発表しました。政治の姿勢を変えれば消費税増税に頼
らなくても財源はつくれます。

第1の柱 社会保障の段階的充実

第1段階 「社会保障再生計画」

- 医療費窓口負担・国保料の引き下げ
- 「減らない年金」にする
- 特養ホーム・保育園の待機ゼロ

財源

- ▶大型開発・軍事費・政党助成金などムダにメス
- ▶富裕層・大企業に応分の負担を (12~15兆円)
「富裕税」「為替投機課税」「環境税」

第2段階 「先進水準の社会保障」拡充

- 最低保障年金制度の確立
- 医療窓口負担・介護保険料をゼロに
- 大学学費の引き下げ、無償化へ

財源

- ▶累進課税強化の所得税の税制改革
- ▶国際協調で法人税引き上げ (6兆円~)

第2の柱 国民所得を増やす経済改革

- 人間らしく働ける労働ルールの確立
- 中小企業と大企業との公正な取引ルール
- 農林水産業の再生、食料自給率の向上
- 原発ゼロ、自然エネルギーへの転換
- 「安心子育て社会」—「少子化」の克服

大企業の260兆円の内部留保を還流

2030年頃には基礎的財政収支黒字化、
対GDP比長期債務残高を減少に